

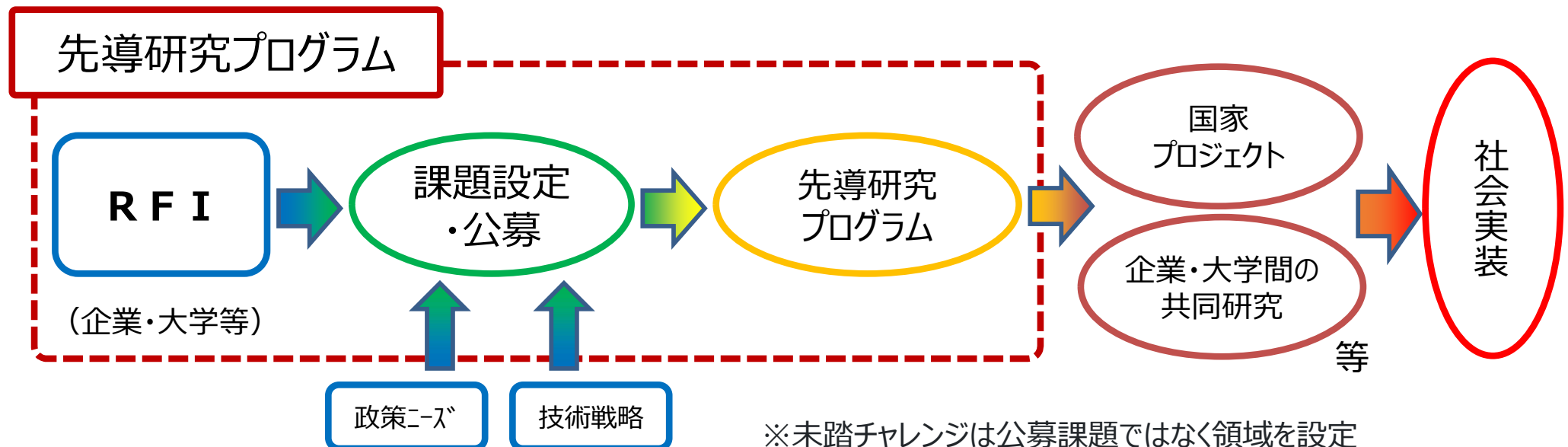
# 2023年度 N E D O 先導研究プログラムについて

(注) 本資料では、経済産業省の概算要求に基づく変更点をまとめております。  
今後の2023年度政府予算の成立状況によっては、変更があり得ます。

2022年12月

# 1. 「NEDO先導研究プログラム」のねらい

- 「NEDO先導研究プログラム」は、**脱炭素社会の実現や新産業創出に向けた課題の解決に資する「技術シーズ」を発掘・育成**します。
- これにより、**国家プロジェクト**を含む**産学連携体制による共同研究等**につなげます。
- 先導研究プログラムでは、技術シーズを幅広く収集するため、**情報提供依頼（Request For Information : RFI）**や**ビジョナリーインキュベーションプログラム**を活用し、公募における課題を設定します。



## 2. 「NEDO先導研究プログラム」の変更点（1）

現行（2022年度まで）

**N E D O 先導研究プログラム**

**新技術先導研究プログラム**

**エネルギー・環境新技術先導研究プログラム**

**新産業創出新技術先導研究プログラム**

**マテリアル・バイオ革新技術先導研究プログラム**

**未踏チャレンジ2050**

**クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業（新革新）**

## 2. 「NEDO先導研究プログラム」の変更点（2）

次期案（2023年度以降）

### N E D O 先導研究プログラム

#### 新技術先導研究プログラム

エネルギー・環境新技術先導研究プログラム

エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発

新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム

未踏チャレンジ

新産業創出懸賞金事業

※新産業創出懸賞金事業については、別途、内容を公開します。

## 2. 「NEDO先導研究プログラム」の変更点（3）

### 変更のポイント

#### ① エネルギー・環境新技術先導研究プログラム

- ✓ 実施期間を最長3年に延長することで、研究開発や国家プロジェクト等につなげるための期間を確保。
- ✓ 提案対象は「産学連携体制が構築できているもの」のみ。

#### ② エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発

- ✓ NEDO先導研究プログラムに新設。国内の大学・企業等による先導研究と国際共同研究を効率的・効果的に推進する観点から、RFIを統一して行う等、連携して実施。

#### ③ 新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム

- ✓ マテリアルやバイオのみならず、AIや量子等の政策的重要性も鑑み、「新産業創出新技術先導研究プログラム」及び「マテリアル・バイオ革新技術先導研究プログラム」を本事業として統合。
- ✓ 実施期間を最長3年に延長※することで、研究開発や国家プロジェクト等につなげるための期間を確保。  
※延長は産学連携体制のみ（大学・公的研究機関等の場合は、最長1年のまま）

#### ④ 未踏チャレンジ

- ✓ 事業名称を「未踏チャレンジ2050」から「未踏チャレンジ」へ改称。
- ✓ これまで大学・公的研究機関等の年齢制限を40歳未満としていたが、「革新的な技術シーズの探索・創出」を第一として、応募要件から年齢制限を撤廃。
- ✓ 「プログラムオフィサー」の名称を「プログラムオーガナイザー」へ改称。

#### ⑤ ビジヨナリー インキュベーション プログラム (VIP)

- ✓ RFIで収集した技術シーズにつき、公開ワークショップ開催等によりコミュニティを広げアイデアを熟成。

## 3 - ①. エネルギー・環境新技術先導研究プログラム

### 事業概要

脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。

### 実施スキーム

	2023年度	2022年度
事業形態	委託	委託
実施体制	産学連携体制のみ ※大学・公的研究機関等のみは不可	産学連携体制 例外として、大学・公的研究機関等のみも可
実施期間	最大3年間 ※2年目に中間評価	最大2年間 ※1年目に中間評価 大学・公的研究機関等のみの場合は1年間
事業規模	1年目：1億円以内 2年目：5,000万円以内 3年目：5,000万円以内 ※中間評価の結果による	1年目：1億円以内 2年目：1億円以内 ※中間評価の結果による (大学・公的研究機関等のみの場合は1年目2,000万円以内)

※大学・公的研究機関等：国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関。（本資料において同じ）

### 3 – ②. エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発

#### 事業概要

- 脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。
- 我が国大学・公的研究機関等が諸外国の研究機関等との間で連携・協力して行うことを前提とします。

#### 実施スキーム

	2023年度	2022年度
事業形態	委託	委託
実施体制	産学連携体制／大学・公的研究機関等のみ	産学連携体制／大学・公的研究機関等のみ
実施期間	最大3年間 ※2年目に中間評価	最大3年間 ※2年目に中間評価
事業規模	初年度：2,500万円以内 2年度：5,000万円以内 3年度：5,000万円以内 ※中間評価の結果による 4年度：2,500万円以内 ※中間評価の結果による	年間5,000万円以内
その他	海外機関との共同研究による提案が前提	海外機関との共同研究による提案が前提

# 3 - ③. 新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム

## 事業概要

新産業・革新技术創出に向けて、事業開始後15年から20年以上先の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。

(参考) 2022年度までの「新産業創出新技术先導研究プログラム」及び「マテリアル・バイオ革新技术先導研究プログラム」を、2023年度より本事業として統合。

## 実施スキーム

	2023年度	2022年度
事業形態	委託	委託
実施体制	産学連携体制 例外として、大学・公的研究機関等のみも可	産学連携体制 例外として、大学・公的研究機関等のみも可
実施期間	最大3年間 ※2年目に中間評価 大学・公的研究機関等のみの場合は1年間	最大2年間 ※1年目に中間評価 大学・公的研究機関等のみの場合は1年間
事業規模	1年目：1億円以内 2年目：5,000万円以内 3年目：5,000万円以内 ※中間評価の結果による (大学・公的研究機関等のみの場合は1年目2,000万円以内)	1年目：1億円以内 2年目：1億円以内 ※中間評価の結果による (大学・公的研究機関等のみの場合は1年目2,000万円以内)



## 3 - ④. 未踏チャレンジ

### 事業概要

- 脱炭素社会の実現に向けて、事業開始後30年先の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。

### 実施スキーム

	2023年度（未踏チャレンジ）	2022年度（未踏チャレンジ2050）
事業形態	委託	委託
実施体制	産学連携体制／ <u>大学・公的研究機関等のみ</u>	産学連携体制 例外として、大学・公的研究機関等のみも可
実施期間	最大5年間 ※2～3年目に中間評価	最大5年間 ※2～3年目に中間評価
事業規模	年間500万円～2,000万円以内	年間500万円～2,000万円以内
その他	<u>年齢制限なし</u> 領域を設定（技術要素に関連する領域に提案）	年齢制限あり（提案時点で40歳未満） 領域を設定（技術要素に関連する領域に提案）

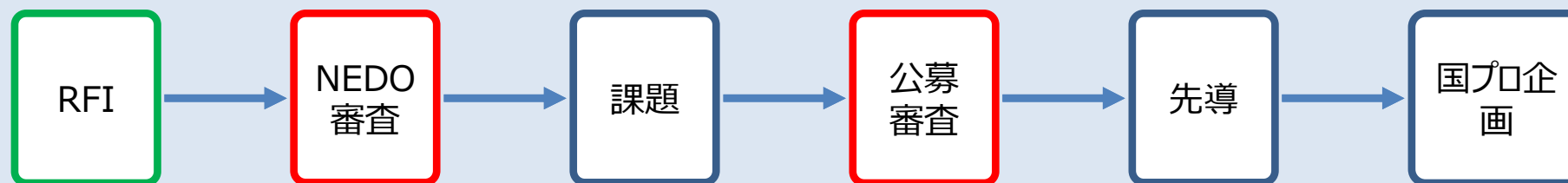
### 3 - ⑤. 技術シーズの発掘機能の強化に向けた取組

#### ～ビジョナリー インキュベーション プログラム (VIP)～



- 情報提供依頼 (RFI) に対する提案の中には、更に議論を深めたり、コミュニティーを広げることで、よりアイデアを熟成させることができるテーマがあります。
- NEDOが、このようなテーマをまとめ、公開のワークショップ等を開催することにより、先導研究の可能性のある技術についての情報発信を行い、民間企業及び・大学・公的研究機関等の関係者間で技術や社会像 (ビジョン) を共有することで産学連携体制の構築に寄与し、翌年度のRFIへの提出、そして先導研究の実現につなげます。

#### RFIから国家プロジェクトへのプロセス



新規

VIP (ワークショップの開催等)

前年度のVIPより

次年度RFI等へ

# 4. 採択決定までのスケジュール（予定）



※②と④については、例年よりも、公募時期等を前倒し予定です（赤枠部分）。